



高額療養費の制度をご存じですか?

病院などの医療機関で支払った1カ月(月の1日から月末まで)の医療費(保険診療分が対象)が自己負担限度額を超えた場合、その超えた額が高額療養費として支給されます。なお、医療費が高額になることが予想される場合は、「限度額適用認定証」をご利用ください。マイナ保険証をご利用の場合は、認定証の申請は不要になります(長期入院該当者を除く)。

問 国保年金課 ☎537-5735

自己負担限度額は加入者の年齢や所得によって異なります

◎国民健康保険に加入している70歳未満の人

適用区分(基礎控除後の合計所得)	自己負担限度額(月額)
ア(901万円超)	252,600円* [140,100円]
イ(600万円超~901万円以下)	167,400円* [93,000円]
ウ(210万円超~600万円以下)	80,100円* [44,400円]
エ(210万円以下)	57,600円 [44,400円]
オ(市民税非課税世帯)	35,400円 [24,600円]

*総医療費の金額によっては加算があります。

*[]内の金額は、過去12カ月間に4カ月以上世帯の限度額に達するとき、4回目からの自己負担限度額(多数回該当)

計算上の注意点

- 1カ月(月の1日から月末まで)ごとに計算します。
- 医療機関ごとに計算します(外来と入院、医科診療と歯科診療は別計算)。
- 院外処方で調剤を受けたときは処方した医療機関の医療費と合算します。
- 入院時の食事代や保険診療の対象とならない差額ベッド代などは計算に含めません。
- 同じ月に複数の医療機関を受診したときや同一世帯の国保加入者が医療機関を受診したときは、自己負担額を合算できます(70歳未満の人は一つの医療機関で自己負担額が21,000円以上のときに限る)。



POINT

医療費が高額になりそうなときは 「マイナ保険証」または「限度額適用認定証」をご利用ください



医療機関などで「マイナ保険証」を利用することにより、限度額情報の確認ができる「限度額適用認定証」の提示が不要となります。ただし、オンライン資格認定システムが導入されていない医療機関の受診、一部入院に関してなどは利用できません。その場合は、事前に国保年金課で交付を受けた「限度額適用認定証」を医療機関の窓口で提示すると、支払額が自己負担限度額までとなります。

*一つの医療機関での支払額が自己負担限度額までとなるので、同じ月に複数の医療機関を受診した場合は高額療養費の申請が必要です。

高額介護 合算療養費の 支給申請書を送付します

毎年8月から翌年7月までの1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額の合計額が、一定の限度額を超えた場合、超えた額を支給しています。

7年7月31日時点で県後期高齢者医療制度に加入していて、支給が見込まれる人には、2月中に支給申請書を送付します。詳しくは、県後期高齢者医療広域連合(☎534-1771)または国保年金課(☎537-5735)へ。

大分市職員の給与などの状況についてお知らせします

問 人事課 ☎537-5604

6 期末手当・勤勉手当・退職手当の状況

◎期末手当・勤勉手当(令和7年度支給割合)

区分	期末手当	勤勉手当
6ヶ月	1.250月分	1.050月分
12ヶ月	1.250月分	1.050月分
計	2.500月分	2.100月分

*役職段階別加算…職務の級に応じて5%~19%

◎退職手当(令和7年度支給割合)

区分	自己都合	早期・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709000月分
最高限度額	47.7090月分	47.709000月分

7 特別職の報酬などの状況

区分	給料月額など
給料	市長 1,134,000円 副市長 905,000円
報酬	議長 766,000円 副議長 695,000円 議員 641,000円
期末手当	市長 6ヶ月 1.725月分 副市長 12ヶ月 1.725月分 計 3.450月分
議長 副議長 議員	(令和7年度支給割合) 6ヶ月 1.725月分 12ヶ月 1.725月分 計 3.450月分

8 平均年齢の状況

区分	(令和7年4月1日現在)
一般行政職	40.5歳
公安職(消防職員)	38.3歳

9 職員数の状況

区分	(令和7年4月1日現在)
一般行政部門	2,284人
特別行政部門	810人
公営企業等部門	347人
合計	3,441人

*一般行政部門…「2職員給与費の状況」における普通会計職員(3,094人)から教育委員会(319人)および消防局(491人)の職員を除いた職員のことをいい、「4一般行政職の級別職員数の状況」における一般行政職(1,863人)とは異なります。

*特別行政部門…教育・消防

*公営企業等部門…水道・下水道など